

経営比較分析表（令和2年度決算）

新潟県 新潟市

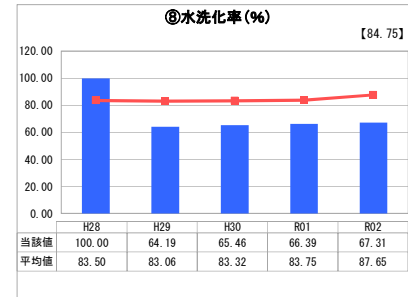
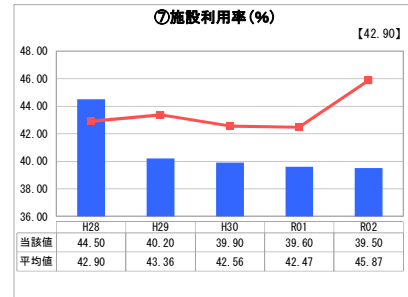
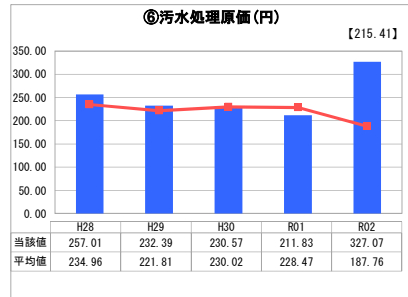
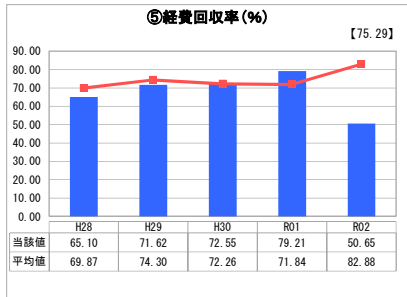
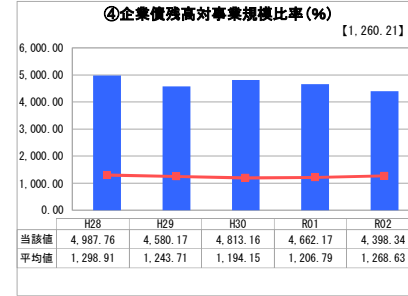
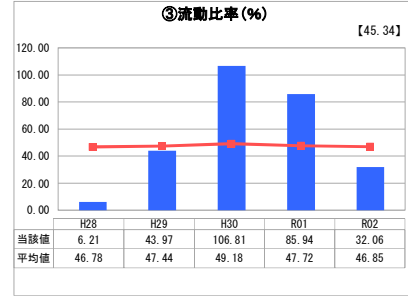
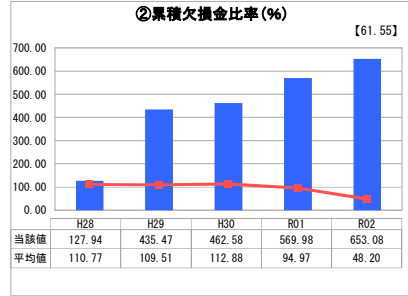
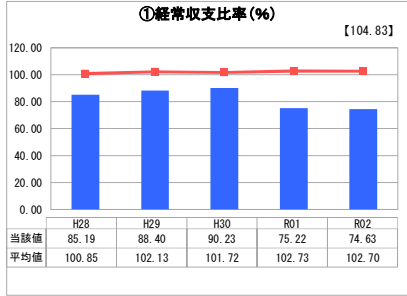
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	31.55	2.81	95.52	3,047

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
784,774	726.27	1,080.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,964	10.33	2,126.23

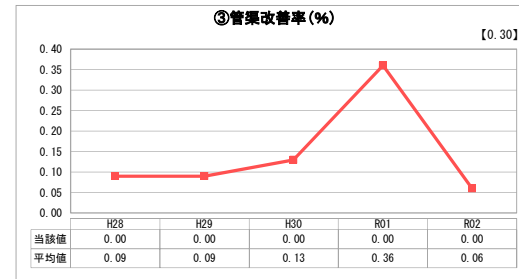
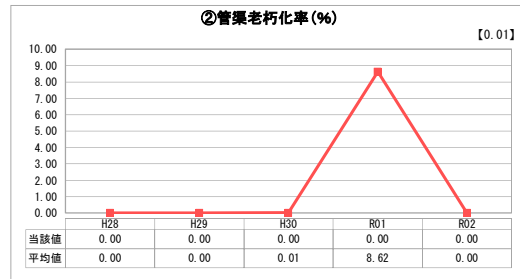
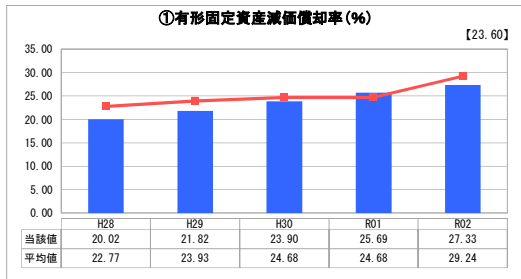
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率** ② **累積欠損金比率**
類似団体に比し、低い水準である。今後施設の老朽化が進むことによる維持費の増加が見込まれ、より厳しい経営状況が予想される。よって、更なる経費の効率化を図り、回収率の向上に努める必要がある。
- ③ 流動比率**
類似団体に比し、低い水準である。使用料収入の確保や効率的な維持管理により財源を確保し、支払能力を高める必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率**
類似団体に比し整備時期が遅く、新規整備を進めると同時に、施設の老朽化による改築・更新を実施しているため高い水準にあることから、引き続き、計画的な整備を進めるなど企業債残高の削減に取り組む必要がある。
- ⑤ 経費回収率**
類似団体に比し低い水準にあり、今後も人口減少、節水意識の高まりなどから使用料収入は減少傾向にあると考えられるため、引き続き、普及率・水洗化率の向上に努め使用料収入を確保し維持管理費を削減し、回収率の向上に努める。
- ⑥ 汚水処理原価**
数値が高い理由として、下水道区域が広域であり資本費が高額となる傾向であると考えられる。総合的な汚水処理の推進などにより削減に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率**
今後、償却率の増加、つまり施設の老朽化が進むことからストックマネジメントによる維持、改築・更新など適切な管理が必要となる。

全体総括

経営の健全性・効率性については、ほとんどの数値が類似団体に比し、低い数値となり、接続率の向上による収入確保や、経営の効率化による支出の削減が必要である。
また、施設について、流域接続による統合を行い、効率化に努める必要がある。
なお、本市の下水道事業においては、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、浄化槽事業を一体的に整備しており、総合的な分析を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。